

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月16日

【四半期会計期間】 第156期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社京三製作所

【英訳名】 Kyosan Electric Manufacturing Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 戸 子 台 努

【本店の所在の場所】 横浜市鶴見区平安町二丁目29番地の1

【電話番号】 045 - 501 - 1261 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 神 沢 健 治 郎

【最寄りの連絡場所】 横浜市鶴見区平安町二丁目29番地の1

【電話番号】 045 - 503 - 8106

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 神 沢 健 治 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第155期 第2四半期 連結累計期間 | 第156期 第2四半期 連結累計期間 | 第155期 |
|--|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日 | 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日 | 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 22,327 | 24,972 | 72,810 |
| 経常損失()又は経常利益 (百万円) | 2,118 | 895 | 3,343 |
| 親会社株主に帰属する 四半期純損失() 又は親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円) | 1,615 | 752 | 1,974 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 1,821 | 1,064 | 60 |
| 純資産額 (百万円) | 43,838 | 43,588 | 45,406 |
| 総資産額 (百万円) | 97,528 | 102,154 | 106,760 |
| 1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額 (円) | 25.75 | 12.00 | 31.48 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 44.9 | 42.7 | 42.5 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 2,526 | 702 | 1,206 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,371 | 1,716 | 2,730 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,358 | 1,016 | 2,097 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円) | 5,382 | 4,714 | 6,115 |

| 回次 | 第155期 第2四半期 連結会計期間 | 第156期 第2四半期 連結会計期間 |
|----------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2019年7月1日 至 2019年9月30日 | 自 2020年7月1日 至 2020年9月30日 |
| 1株当たり四半期純損失金額() (円) | 9.43 | 3.24 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、当社グループは鉄道をはじめとする社会インフラを支える事業を営んでいることから、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、当社リスク管理規程に基づく緊急対策本部を設置し在宅勤務や時差通勤、交代制勤務等の感染防止策を講じる等、感染拡大リスクの排除を継続しております。

重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）財政状態及び経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化し、国内外における経済活動再開の動きはあるものの、依然として不安定かつ不透明な状況で推移いたしました。

当社は2021年3月期を最終年度とする中期経営計画を推進中ではありますが、新型コロナウイルス感染症による事業環境への影響から、今年度を中期経営計画の最終年度として総括することが困難であること、また現状の不透明な事業環境の下で次期中期経営計画を策定することは適切ではないと判断したことから、中期経営計画を1年延長し4年間として、2022年3月期を最終年度とすることといたしました。

受注につきましては、信号システム事業において第3四半期以降に一部案件が繰り延べとなったこと、またパワーエレクトロニクス事業において通信設備用電源装置の大型案件が一巡したこと、FPD製造装置向けの産業機器用電源装置の受注が減少したことから、前年同期を大きく下回りました。

売上につきましては、信号システム事業、パワーエレクトロニクス事業ともに受注残案件を堅調に売上げたことから、前年同期を上回りました。

利益面につきましては、売上の増加に加えコストの抑制により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに前年同期を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高31,454百万円（対前年同期比7,912百万円減）、売上高24,972百万円（対前年同期比2,644百万円増）、営業利益 1,100百万円（対前年同期比1,181百万円増）、経常利益 895百万円（対前年同期比1,223百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益 752百万円（対前年同期比862百万円増）となりました。

セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

〔信号システム事業〕

鉄道信号システムでは、受注は公営鉄道およびJR・民鉄各社向け信号設備・ホームドア、中国向け電子連動装置用品、インド国鉄向け電子連動装置などがありましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により一部案件が第3四半期以降へ繰り延べとなったことから前年同期を大きく下回りました。売上は公営鉄道およびJR・民鉄各社向け信号設備・ホームドア、中国向け電子連動装置用品などがあり、前年同期を上回りました。

道路交通システムでは、交通信号制御機、交通信号灯器、情報板などの拡販に努めた結果、受注は前年同期と同水準となり、売上は前年同期を上回りました。

この結果、当事業では受注高24,483百万円（対前年同期比7,308百万円減）、売上高17,770百万円（対前年同期比1,701百万円増）となりました。なお、セグメント利益は794百万円（対前年同期比1,007百万円増）となりました。

〔パワーエレクトロニクス事業〕

受注につきましては、通信設備用電源装置は鉄道信号用の大型案件が一巡したこと、産業機器用電源装置はFPD製造装置への設備投資が抑制されたことなどから、前年同期を下回りました。

売上につきましては、通信設備用電源装置は前期末受注残案件の売上が寄与したこと、産業機器用電源装置は半導体製造装置用電源装置が前期の需要低迷から脱したことにより前年同期を上回りました。

この結果、当事業では受注高6,971百万円（対前年同期比603百万円減）、売上高7,201百万円（対前年同期比942百万円増）となりました。なお、セグメント利益は688百万円（対前年同期比217百万円増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4,606百万円減少し、102,154百万円となりました。主な増減は以下のとおりであります。資産の部は、たな卸資産が7,521百万円増加し、受取手形及び売掛金が12,414百万円減少しました。

負債の部は、借入金が短期、長期あわせて1,785百万円増加し、支払手形及び買掛金と電子記録債務があわせて3,675百万円、未払法人税等が767百万円それぞれ減少しました。

純資産の部は、利益剰余金が1,505百万円減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前第2四半期連結累計期間末に比べ667百万円減少し4,714百万円となりました。当四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、702百万円のマイナスとなり、前第2四半期連結累計期間に比べ3,228百万円の収入減となりました。これは税金等調整前四半期純損失が1,218百万円改善し、たな卸資産の増減額が2,144百万円支出減となったものの、売上債権の増減額が3,836百万円、仕入債務の増減額が2,400百万円それぞれ支出増となったことが主な要因であります。

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,716百万円のマイナスとなり、前第2四半期連結累計期間に比べ344百万円の支出増となりました。これは投資有価証券の取得による支出が167百万円、固定資産の取得による支出が有形固定資産と無形固定資産をあわせて90百万円の支出増となったことが主な要因であります。

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,016百万円のプラスとなり、前第2四半期連結累計期間に比べ2,374百万円の収入増となりました。これは借入金の収支が短期と長期あわせて2,500百万円、借入側の増加となったことが主な要因であります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は、信号システム事業461百万円、パワーエレクトロニクス事業878百万円、共通研究開発費516百万円で、総額1,856百万円であります。

研究開発につきましては、事業戦略の上で急務となっております製品開発および製品改良等の研究課題に取り組んでおります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 160,000,000 |
| 計 | 160,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (2020年11月16日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 62,844,251 | 62,844,251 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式です。 単元株式数は100株です。 |
| 計 | 62,844,251 | 62,844,251 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2020年7月1日～ 2020年9月30日 | | 62,844,251 | | 6,270 | | 4,625 |

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

| 氏名または名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---|--|---------------|---|
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 | 6,089 | 9.70 |
| 京三みづほ会 | 横浜市鶴見区平安町2丁目29番1号 株式会社京三製作所資材部 | 4,466 | 7.11 |
| 京王電鉄株式会社 | 東京都新宿区新宿3丁目1番24号 | 3,143 | 5.00 |
| 株式会社横浜銀行 | 横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号 | 3,124 | 4.97 |
| 京三製作従業員持株会 | 横浜市鶴見区平安町2丁目29番1号 | 3,063 | 4.88 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 信託口 | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 2,901 | 4.62 |
| 東海旅客鉄道株式会社 | 名古屋市千代田区名駅1丁目1番4号 | 1,965 | 3.13 |
| BNY GCM CLIE NT ACCOUNT JPR D AC ISG (FE-A C) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行) | PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LOND ON EC4A 2BB UNITED KI NGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号) | 1,796 | 2.86 |
| 日本カストディ銀行 信託口 | 東京都中央区晴海1丁目8番12号 | 1,705 | 2.71 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 | 1,350 | 2.15 |
| 計 | | 29,605 | 47.18 |

(注) 2018年7月3日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書(大量保有報告書)において、スパークス・アセット・マネジメント株式会社が2018年6月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (千株) | 株券等保有割合 (%) |
|---------------------------|-----------------|-----------------|----------------|
| スパークス・アセット・ マネジメント株式会社 | 東京都港区港南1丁目2番70号 | 2,342 | 3.73 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 99,700 | | |
| | (相互保有株式) 普通株式 90,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 62,633,100 | 626,331 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 21,451 | | 一単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 62,844,251 | | |
| 総株主の議決権 | | 626,331 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------------|-------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社京三製作所 | 横浜市鶴見区平安町 二丁目29番地の1 | 99,700 | | 99,700 | 0.15 |
| (相互保有株式) アクテス京三株式会社 | 神奈川県厚木市妻田北 三丁目15番38号 | 90,000 | | 90,000 | 0.14 |
| 計 | | 189,700 | | 189,700 | 0.30 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,115 | 5,294 |
| 受取手形及び売掛金 | 32,991 | 20,577 |
| 製品 | 3,228 | 3,573 |
| 半製品 | 6,327 | 6,775 |
| 仕掛品 | 22,354 | 29,131 |
| 原材料及び貯蔵品 | 464 | 415 |
| その他 | 1,360 | 1,601 |
| 貸倒引当金 | - | 1 |
| 流動資産合計 | 72,841 | 67,368 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 8,856 | 9,769 |
| その他(純額) | 4,993 | 4,565 |
| 有形固定資産合計 | 13,849 | 14,335 |
| 無形固定資産 | 1,436 | 1,412 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 15,689 | 15,455 |
| 繰延税金資産 | 1,108 | 1,419 |
| 退職給付に係る資産 | 543 | 582 |
| その他 | 1,303 | 1,592 |
| 貸倒引当金 | 11 | 11 |
| 投資その他の資産合計 | 18,633 | 19,037 |
| 固定資産合計 | 33,919 | 34,786 |
| 資産合計 | 106,760 | 102,154 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 12,445 | 7,957 |
| 電子記録債務 | 4,817 | 5,629 |
| 短期借入金 | 13,000 | 14,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 5,229 | 7,429 |
| 未払法人税等 | 1,038 | 271 |
| 役員賞与引当金 | 108 | 44 |
| 受注損失引当金 | 312 | 201 |
| 環境対策引当金 | 346 | 346 |
| その他 | 7,330 | 7,343 |
| 流動負債合計 | 44,627 | 43,223 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 12,698 | 11,283 |
| 退職給付に係る負債 | 3,589 | 3,680 |
| 資産除去債務 | 143 | 163 |
| 繰延税金負債 | 91 | 4 |
| その他 | 204 | 209 |
| 固定負債合計 | 16,727 | 15,341 |
| 負債合計 | 61,354 | 58,565 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,270 | 6,270 |
| 資本剰余金 | 4,625 | 4,625 |
| 利益剰余金 | 29,575 | 28,069 |
| 自己株式 | 44 | 45 |
| 株主資本合計 | 40,426 | 38,920 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,342 | 4,975 |
| 為替換算調整勘定 | 285 | 275 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 77 | 32 |
| その他の包括利益累計額合計 | 4,979 | 4,668 |
| 純資産合計 | 45,406 | 43,588 |
| 負債純資産合計 | 106,760 | 102,154 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 1 22,327 | 1 24,972 |
| 売上原価 | 18,684 | 20,079 |
| 売上総利益 | 3,643 | 4,893 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料及び手当 | 1,435 | 1,496 |
| 賞与 | 438 | 468 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 40 | 44 |
| 退職給付費用 | 128 | 120 |
| 減価償却費 | 216 | 204 |
| 荷造及び発送費 | 548 | 566 |
| 貸倒引当金繰入額 | 0 | 1 |
| その他 | 3,116 | 3,093 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 5,925 | 5,994 |
| 営業損失() | 2,282 | 1,100 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 142 | 172 |
| 受取保険金 | 164 | 122 |
| 持分法による投資利益 | 14 | 108 |
| 為替差益 | - | 21 |
| その他 | 59 | 52 |
| 営業外収益合計 | 381 | 477 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 71 | 111 |
| 資金調達費用 | 61 | 62 |
| 為替差損 | 65 | - |
| 情報セキュリティ対応費 | - | 93 |
| その他 | 20 | 5 |
| 営業外費用合計 | 218 | 272 |
| 経常損失() | 2,118 | 895 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 0 |
| 特別利益合計 | 0 | 0 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 11 | 15 |
| 特別損失合計 | 11 | 15 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 2,129 | 911 |
| 法人税等 | 514 | 158 |
| 四半期純損失() | 1,615 | 752 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失() | - | - |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失() | 1,615 | 752 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純損失() | 1,615 | 752 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 154 | 366 |
| 為替換算調整勘定 | 60 | 8 |
| 退職給付に係る調整額 | 26 | 45 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 17 | 0 |
| その他の包括利益合計 | 206 | 311 |
| 四半期包括利益 | 1,821 | 1,064 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,821 | 1,064 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失() | 2,129 | 911 |
| 減価償却費 | 954 | 894 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 0 | 1 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 166 | 155 |
| 持分法による投資損益(は益) | 14 | 108 |
| 受取利息及び受取配当金 | 159 | 184 |
| 支払利息 | 71 | 111 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 16,287 | 12,450 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 9,651 | 7,506 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 1,270 | 3,670 |
| その他 | 642 | 1,079 |
| 小計 | 3,610 | 152 |
| 利息及び配当金の受取額 | 162 | 186 |
| 利息の支払額 | 72 | 143 |
| 法人税等の支払額 | 1,174 | 897 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,526 | 702 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 549 | 576 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 14 | 182 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 607 | 433 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2 | 0 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 166 | 254 |
| その他 | 35 | 269 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,371 | 1,716 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 7,000 | 1,000 |
| 長期借入れによる収入 | 7,000 | 5,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 714 | 4,214 |
| 配当金の支払額 | 627 | 752 |
| その他 | 16 | 16 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,358 | 1,016 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 31 | 1 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 234 | 1,400 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,616 | 6,115 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1 5,382 | 1 4,714 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社グループの主力事業であります信号システム事業は、主要顧客が鉄道各事業者および官公庁であるため、売上高は期末にかけて増加する傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 5,921百万円 | 5,294百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 | 539 | 580 |
| 現金及び現金同等物 | 5,382 | 4,714 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2019年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 627 | 10.0 | 2019年3月31日 | 2019年6月24日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2019年11月8日 取締役会 | 普通株式 | 313 | 5.0 | 2019年9月30日 | 2019年12月3日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2020年6月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 752 | 12.0 | 2020年3月31日 | 2020年6月22日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2020年11月13日 取締役会 | 普通株式 | 313 | 5.0 | 2020年9月30日 | 2020年12月2日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 (百万円) | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 (百万円) |
|------------------------|-----------------------|----------------------------|------------|----------------------|------------------------------------|
| | 信号システム 事業 (百万円) | パワーエレクト ロニクス事業 (百万円) | 計 (百万円) | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客に 対する売上高 | 16,068 | 6,258 | 22,327 | - | 22,327 |
| セグメント間の内部 売上高または振替高 | 1 | 88 | 89 | 89 | - |
| 計 | 16,070 | 6,347 | 22,417 | 89 | 22,327 |
| セグメント利益 または損失() | 213 | 470 | 257 | 2,539 | 2,282 |

(注)1 セグメント利益または損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用2,539百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益または損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 (百万円) | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 (百万円) |
|------------------------|-----------------------|----------------------------|------------|----------------------|------------------------------------|
| | 信号システム 事業 (百万円) | パワーエレクト ロニクス事業 (百万円) | 計 (百万円) | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客に 対する売上高 | 17,770 | 7,201 | 24,972 | - | 24,972 |
| セグメント間の内部 売上高または振替高 | 2 | 315 | 317 | 317 | - |
| 計 | 17,773 | 7,516 | 25,289 | 317 | 24,972 |
| セグメント利益 または損失() | 794 | 688 | 1,483 | 2,584 | 1,100 |

(注)1 セグメント利益または損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用2,584百万円が含まれております。なお全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益または損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日) |
|------------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額 | 25円75銭 | 12円00銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(百万円) | 1,615 | 752 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(百万円) | 1,615 | 752 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 62,717 | 62,717 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第156期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当については、2020年11月13日開催の取締役会において、2020年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|--------------------|------------|
| 配当金の総額 | 313百万円 |
| 1株当たりの金額 | 5円00銭 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2020年12月2日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月5日

株式会社京三製作所
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細野和寿

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 萬政広

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京三製作所の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京三製作所及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。